

「資本コストや株価を意識した経営」 の実現に向けた対応について

株式会社鶴見製作所
2026年3月24日

(東証PRM6351)

財務指標

資本収益性

ROE (2025.3実績)

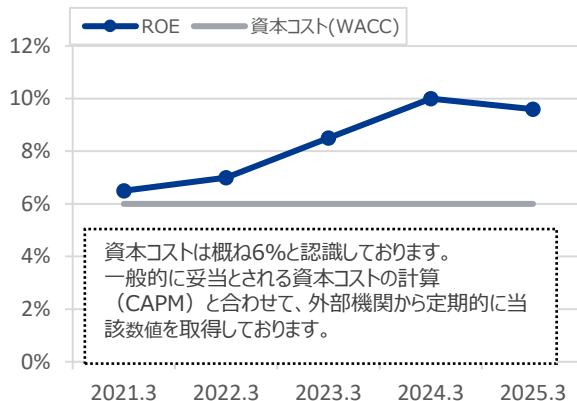
9.6%

ROIC (2025.3実績)

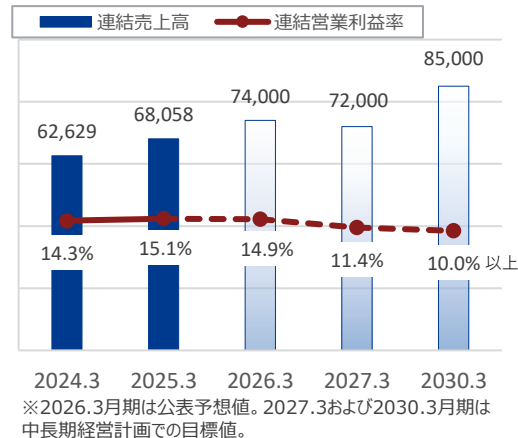
7.5%

※当社の業態は水中ポンプ専業であるため、事業別ROICを算出していません。

ROEの推移



連結売上高・連結営業利益の推移

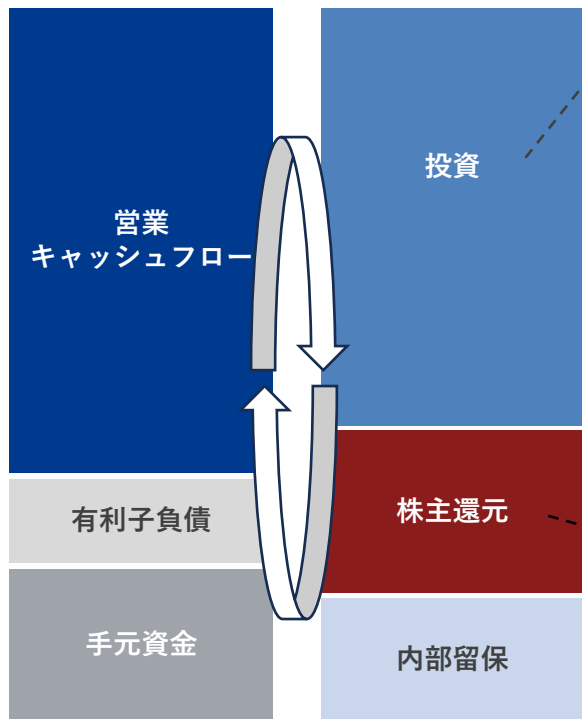


■ 資本収益性の目標値とその向上施策

- ◆ 長期的 (2030年3月期まで) に営業利益率10%以上、ROE10%以上を達成
- ◆ 最適資本構成を意識した有利子負債の更なる活用、ならびにグループ資金の効率的な運用
- ◆ モータや鋳物部材など水中ポンプ主要部材の内製化推進、ならびに種々生産性の向上によるQCDの改善
- ◆ スマッシュポンプに代表される、高効率化・省人化に確実に寄与する、付加価値の高い製商品の開発
- ◆ 拡大余地の大きいグローバルな設備市場や鉱山市場における当社市場占有率の向上

キャピタルアロケーション

中長期を見据えた積極的な成長投資や、次の100年に繋げるBCP投資の財源を確保しつつ、自己株式の機動的な取得や確実な累進配当施策をベースとした株主還元を実施し、資本収益性の向上へ



■ 成長投資・BCP投資、資金調達

- ◆ 今後5年間における成長投資ならびBCP投資（総額185億円程度の見込み）
 - ▶ モータや鋳物部材といった水中ポンプ主要部材の内製化を新製法により推進、ならびに南海トラフ地震など発生確度の高い大規模災害への備えも含むBCP投資：80億円
 - ▶ グローバルな社会課題である気候変動対策や省人化に寄与する技術研究・製品開発：25億円
 - ▶ ESG経営の一環として太陽光発電・再生可能エネルギーを活用：10億円
 - ▶ グローバル設備市場、鉱山市場の攻略と市場占有率の拡大（M&Aや業務提携）：50億円
 - ▶ サステナブルで効率的な経営を実現するためにグループ基幹システムを再構築：20億円
- ◆ 資金調達における他人資本（有利子負債）の活用や政策保有株式の縮減

■ 株主還元施策

- ◆ 株式市場の動向を見定め、かつ流動性に配慮しつつ、機動的に自己株式を取得
- ◆ 累進配当施策の継続（目標配当性向30%）

※各項目の大きさは予想収入・支出額を示すものではありません。

非財務目標

健全なガバナンス体制の下、地球環境への貢献と多様な人材が活躍できる環境整備の強化を通じて持続的な社会の実現と企業価値向上の両立を目指す。

取組方針		指標	2026年度末 目標	進捗状況・実績
E	<ul style="list-style-type: none"> ◆ Green Plan 2030^{※1}の達成 ◆ 削減貢献量の算定精度の向上 ◆ 浸水・汚水流出防止への貢献 	自社GHG排出量	41%削減 (2014年度比)	24.5%削減 (排出量: 2,641 t-CO ₂) ^{※4}
		サプライチェーンGHG排出原単位	25%削減 (2014年度比)	37.5%削減 (排出原単位: 27.6 t-CO ₂ /百万円) ^{※4}
		CDPスコア (気候変動)	B 評価	2025年スコア: B評価 (気候変動・水セキュリティ)
		自社施工の排水ポンプの排水能力	50m ³ /s (年間合計)	43.5m ³ /s ^{※4}
S	<ul style="list-style-type: none"> ◆ ワークライフバランスと健康経営の推進 ◆ D E & I ^{※2}の推進 ◆ 挑戦の機会創出 	男性育児休暇取得率	80%	80% ^{※5}
		女性総合職の配置率	100%	73% ^{※5}
		キャリア形成や自主性の育成に繋がる施策の実施	—	スキル認定制度・社内公募制度によるキャリア形成の支援。10%ルール ^{※6} による挑戦機会の創出。
G	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 不透明なリスクへの対応 ◆ コンプライアンス意識の向上 	サステナビリティ戦略委員会、リスク管理委員会の実施回数	年1回以上	サステナビリティ戦略委員会: 1回 ^{※5} リスク管理委員会: 1回 ^{※5}
		コンプライアンス・プログラム ^{※3} の受講率	90%以上	91.7% ^{※5}

※1. 当社の環境長期目標 ①自社活動GHG排出量を2030年までに2014年度比50%削減 ②サプライチェーン活動GHG排出原単位を2030年までに2014年度比30%削減 環境長期目標『Green

※2. 多様性 (Diversity)、公平性 (Equity)、包摂性 (Inclusion) の略

※3. 人権の尊重や腐敗防止等の講習で構成される年度教育計画

※4. 2024年度実績

※5. 2025年度見込み

※6. 労働時間の10%相当の時間で普段とは異なる業務を行い、新たな挑戦を促す制度

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

本資料は情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。

投資の最終決定は投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。